

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月21日

【事業年度】 第65期(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店  
(東京都台東区上野七丁目6番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月	平成30年 8月
売上高	(千円)	6,687,892	7,042,707	7,818,645	8,093,202	6,954,264
経常利益	(千円)	426,772	675,802	681,802	932,340	625,349
当期純利益	(千円)	249,940	419,187	458,410	641,798	384,272
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数	(株)	11,000,000	1,100,000	1,100,000	2,200,000	2,200,000
純資産額	(千円)	2,549,881	2,856,722	3,209,956	3,816,858	4,087,715
総資産額	(千円)	6,237,751	6,811,856	7,285,400	8,233,081	8,963,892
1株当たり純資産額	(円)	1,230.27	1,441.10	1,619.32	1,925.54	2,062.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (0.00)	50.00 (0.00)	70.00 (0.00)	45.00 (0.00)	30.00 (0.00)
1株当たり当期純利益	(円)	118.49	205.99	231.25	323.77	193.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.9	41.9	44.1	46.4	45.6
自己資本利益率	(%)	10.1	15.5	15.1	18.3	9.7
株価収益率	(倍)	6.8	4.9	3.8	4.0	7.1
配当性向	(%)	16.9	12.1	15.1	13.9	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	366,815	379,522	834,960	1,170,404	633,187
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,424	366,166	273,052	18,745	58,681
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	150,343	296,488	227,115	46,833	178,086
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,771,292	1,488,160	2,369,058	3,473,884	4,226,477
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	111 〔27〕	118 〔26〕	125 〔26〕	126 〔21〕	123 〔19〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 第63期の1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。  
5 第64期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。  
6 平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、並びに平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ実施しております。第61期の期首に当該株式併合並びに株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 【沿革】

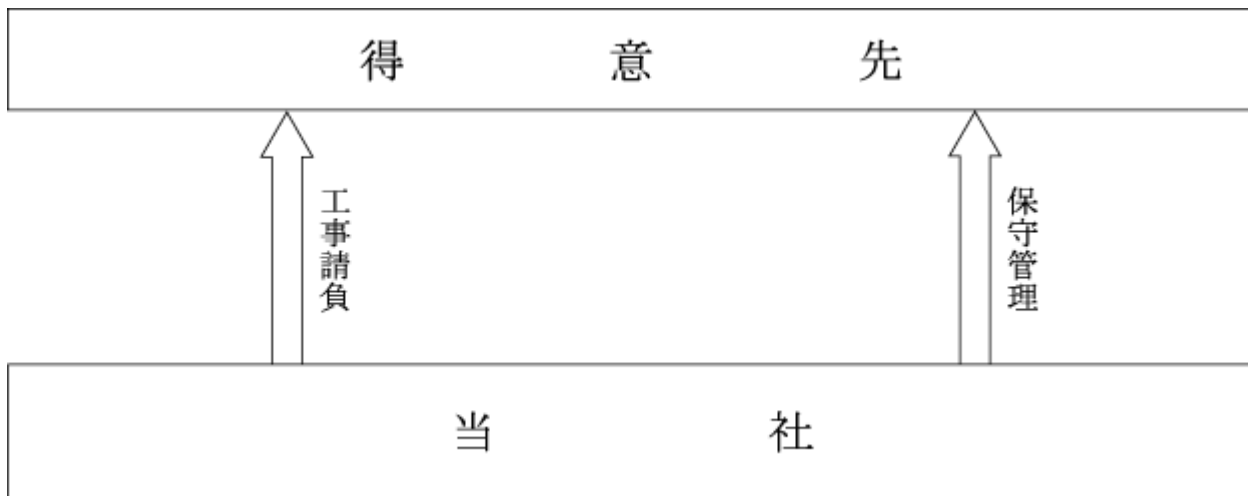
年月	概要
昭和22年7月	水戸市泉町にて家電製品販売の飯島商会として創業
昭和28年9月	水戸市泉町に株式会社飯島商会設立 電気機器器具、理科学機器の販売
昭和35年8月	工作機械、試験機械、測定工具の販売を事業目的に追加
昭和37年10月	冷暖房機器の販売と工事を事業目的に追加
昭和38年1月	家電製品の販売業より冷暖房機器の販売と工事を主たる目的として営業開始
昭和39年3月	茨城県知事登録 管工事業、電気配線工事業の登録
昭和40年6月	飯島設備工業株式会社に商号変更
昭和44年12月	冷暖房設備、衛生給排水設備、空気調和設備、電気配線設備、エレベーター・エスカレーター設備の設計、施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和48年12月	茨城県知事許可 電気、管工事業の許可を受ける
昭和50年12月	茨城県知事許可 機械器具設置、水道施設、消防施設工事業の許可を受ける
昭和51年1月	茨城県知事許可 土木工事業の許可を受ける
昭和52年10月	東京都千代田区に東京支店開設(昭和63年12月台東区蔵前3丁目に移転) 冷暖房設備工事、衛生給排水設備工事、空気調和設備工事、電気設備工事、水処理設備工事、エレベーター・エスカレーター設備工事、上下水道工事、土木工事、建築工事の設計並びに施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和52年12月	建設大臣許可 土木、建築、管、電気、機械器具設置、水道施設、消防施設、清掃施設工事業の許可を受ける
昭和53年9月	建設大臣許可 さく井工事業の許可を受ける
昭和60年11月	飯島工業株式会社に商号変更
昭和63年5月	茨城県知事登録 一級建築士事務所の開設
平成2年12月	つくば市高野台2丁目につくば支店開設(現在地)
平成4年6月	水戸市千波町に本店移転(現在地)
平成4年11月	設備に関する機器類の輸出入、不動産の売買、賃貸借並びにその仲介および管理、他の事業への投資並びに資金の貸付および運用、前各号に関連する事業を事業目的に追加
平成6年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成7年11月	大気汚染防止設備工事、産業廃棄物処理設備工事を事業目的に追加
平成7年12月	連結子会社暁建設工業株式会社を買収
平成8年3月	建設大臣許可 ほ装工事業の許可を受ける
平成8年4月	東京支店を台東区東上野4丁目に移転
平成9年10月	連結子会社株式会社ユニオンバンクを設立(平成22年8月解散)
平成13年9月	連結子会社暁建設工業株式会社と合併し、商号を暁飯島工業株式会社に変更
平成13年11月	損害保険代理業を事業目的に追加
平成14年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を買収
平成15年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を吸収合併
平成15年11月	建築物清掃、建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみこん虫等防除および建築物環境衛生一般管理等の建築物衛生維持管理、防災設備の保守管理並びに保安警備を事業目的に追加
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	労働者派遣事業を事業目的に追加
平成19年11月	設備工事等のコンサルタント業務を事業目的に追加
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年11月	太陽光発電事業及び売電事業を事業目的に追加
平成27年9月	東京支店を台東区上野七丁目に移転(現在地)

### 3 【事業の内容】

当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計・施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。  
当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
設備事業	設備工事の設計・施工、設備の保守管理
太陽光発電事業	太陽光発電及びその売電
その他事業	不動産の売買・賃貸、その他

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123 ( 19)	40.8	16.3	5,642

セグメントの名称	従業員数(名)
設備事業	110 ( 14)
太陽光発電事業	
その他事業	
全社(共通)	13 ( 5)
合計	123 ( 19)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 太陽光発電事業及びその他事業のうち不動産事業は管理部門が兼務して担当しております。  
 6 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を最優先する」ため、法令遵守と顧客の要求事項を満たし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

建設業界におきましては、政府建設投資は首都圏を中心に東京オリンピック関連施設など高い水準で推移する一方で、地方については財政問題もあり弱含みとなる可能性があります。民間建設投資も企業収益の改善等を受け底堅く推移することが予想されます。一方で技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇が懸念され、引き続き楽観できない経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、受注及び安定した利益の確保に尽力してまいります。

「リニューアル・メンテナンス」分野の提案・企画営業力を強化し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。

受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。

施工時の原価管理及び施工管理を徹底し、コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。

有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図るとともに、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

経費については、費用対効果を都度検見直しを行い、その削減に努めてまいります。

内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。

品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

環境変化に左右されない強固な企業体質づくりのため、人材確保及び人材育成の強化に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥り売掛債権の回収に支障をきたす場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 法令規制におけるリスク

当社の事業遂行は、会社法、金融商品取引法、法人税法、建設業法等各種法規類による規制を受けております。そのため、将来において改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 建設業界の就業者不足に関するリスク

建設業界に従事する就業者が減少傾向にありますので、就業者不足による人件費の高騰等が当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 不採算工事発生リスク

当社は適正な原価管理を行うため個別原価計算を採用しておりますが、工事途中での設計変更、建設資材及び労務費の高騰等想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益、雇用環境及び個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権の政策内容や保護主義傾向への懸念、地政学的リスクなど先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比4.4%増加の83億59百万円となりましたが、売上高は前事業年度比14.1%減少の69億54百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の減少及び工事利益率の低下などから、営業利益は前事業年度比33.1%減少の6億12百万円、経常利益も同じく32.9%減少の6億25百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比40.1%減少の3億84百万円の当期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （設備事業）

設備事業の受注工事高は前事業年度比4.4%増加の83億59百万円となりましたが、完成工事高は前事業年度比14.2%減少の69億11百万円となりました。営業利益は前事業年度比25.8%減少の8億99百万円となりました。

##### （太陽光発電事業）

太陽光発電事業の売上高は前事業年度比12.3%増加の41百万円となりましたが、営業利益は前事業年度比7.6%減少の10百万円となりました。

##### （その他事業）

その他事業の売上高は前事業年度比4.0%減少の1百万円、営業利益も同じく8.3%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の2億98百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ7億30百万円増加し、89億63百万円となりました。その要因は、主に売上債権が6億65百万円減少したものの、JV出資金による立替金が5億46百万円、現金預金が7億52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4億59百万円増加し、48億76百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が4億94百万円、借入金が2億67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ2億70百万円増加し、40億87百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金が2億95百万円増加したことによるものであります。

（注）「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の金額には、消費税等は含まれておりません。



キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、7億52百万円増加し42億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を計上し、売上債権が減少し、仕入債務及び未成工事受入金も増加したことなどから6億33百万円の収入超過（前事業年度は11億70百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などから58百万円の支出超過（前事業年度は18百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業資金の調達のための借入金の増加などから1億78百万円の収入超過（前事業年度は46百万円の支出超過）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	増減( )	増減( )率(%)
設備事業(千円)	8,007,956	8,359,566	351,610	4.4

(注) 当社では設備事業以外では受注形態をとっておりません。

b. 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	増減( )	増減( )率(%)
設備事業(千円)	8,054,872	6,911,435	1,143,437	14.2
太陽光発電事業(千円)	37,080	41,629	4,549	12.3
その他事業(千円)	1,250	1,200	50	4.0
合計(千円)	8,093,202	6,954,264	1,138,937	14.1

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度  
 該当事項はありません。

当事業年度  
 水戸市 816,687千円 11.7%

なお、参考のため設備事業の実績は、次のとおりであります。

設備事業における受注工事高及び施工高の実績

1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	建築設備工事	4,108,963	5,039,695	9,148,658	4,506,925	4,641,733	2.4	111,761	4,223,431
	リニューアル 工事	1,174,639	2,641,593	3,816,233	3,210,661	605,572	18.5	111,893	3,118,814
	土木工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラント工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	ビルケア工事	192,111	326,667	518,779	337,286	181,493	-	-	337,286
	合計	5,475,714	8,007,956	13,483,670	8,054,872	5,428,798	4.1	223,654	7,679,532
当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	建築設備工事	4,641,733	4,079,067	8,720,800	4,029,734	4,691,065	4.8	225,112	4,143,086
	リニューアル 工事	605,572	3,949,720	4,555,292	2,557,671	1,997,621	6.5	129,238	2,575,016
	土木工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラント工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	ビルケア工事	181,493	330,777	512,271	324,028	188,243	-	-	324,028
	合計	5,428,798	8,359,566	13,788,364	6,911,435	6,876,929	5.2	354,350	7,042,131

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

4 「うち施工高」比率は「うち施工高」を「手持工事高」で除した値であります。

## 2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	建築設備工事	21.2	78.8	100.0
	リニューアル工事	53.1	46.9	100.0
	土木工事	-	-	-
	プラント工事	-	-	-
	ビルケア工事	51.0	49.0	100.0
当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	建築設備工事	21.9	78.1	100.0
	リニューアル工事	39.0	61.0	100.0
	土木工事	-	-	-
	プラント工事	-	-	-
	ビルケア工事	52.3	47.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

## 3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	建築設備工事	638,378	3,868,547	4,506,925
	リニューアル工事	1,131,658	2,079,002	3,210,661
	土木工事	-	-	-
	プラント工事	-	-	-
	ビルケア工事	138,765	198,520	337,286
	合計	1,908,802	6,146,070	8,054,872
当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	建築設備工事	747,937	3,281,797	4,029,734
	リニューアル工事	701,553	1,856,118	2,557,671
	土木工事	-	-	-
	プラント工事	-	-	-
	ビルケア工事	134,413	189,614	324,028
	合計	1,583,903	5,327,531	6,911,435

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
常総開発工業(株)	半谷・富田工業団地配水場工事建築設備工事
株木建設(株)	知手配水場更新事業配水池築造工事
大和ハウス工業(株)	大久保病院増築・改修工事
(株)イチケン	アパホテル浅草田原町駅前新築設備工事
日本郵便(株)	柏郵便局模様替工事

当事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
谷原建設(株)	つくばみらい市立学校給食センター施設整備工事
株木建設(株)	知手配水場更新事業配水塔及び高架水槽築造工事
(株)岡部工務店	桃山小中一貫教育校建築設備工事
(株)熊谷組	つくばみらい市立富士見ヶ丘小学校新築設備工事
東京都	都立墨田川高等学校空調設備改修工事

## 4) 手持工事高 (平成30年8月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築設備工事	735,032	3,956,033	4,691,065
リニューアル工事	1,518,146	479,475	1,997,621
土木工事	-	-	-
プラント工事	-	-	-
ビルケア工事	76,130	112,112	188,243
合計	2,329,308	4,547,621	6,876,929

(注) 手持工事高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名	完成予定年月
水戸市	水戸市新庁舎建設設備工事	平成30年10月
茨城県	県庁舎自動制御設備更新工事	平成32年3月
株木建設(株)	新谷田部学校給食センター建築設備工事	平成31年11月
(株)イチケン	アパホテル国会議事堂前駅前新築設備工事	平成31年1月
東京都	都立八王子地区第二特別支援学校新築給水衛生設備工事	平成32年1月

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されております。

これらの見積りにつきましては、過去の実績等を踏まえながら継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

## 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績等の分析

## 1) 財政状態

## 流動資産

売上債権が6億65百万円減少したものの、現金預金が7億52百万円、立替金が5億46百万円それぞれ増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比13.1%、7億11百万円増加の61億25百万円(前事業年度末54億13百万円)となりました。

## 固定資産

有形固定資産の減価償却による減少があるものの、太陽光発電事業用の土地購入及び設備費が69百万円、破産更生債権等が70百万円それぞれ増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比0.7%、19百万円増加の28億38百万円(前事業年度末28億19百万円)となりました。

## 流動負債

短期の有利子負債が1億61百万円、税金費用の未払いが2億98百万円それぞれ減少したものの、仕入債務が4億94百万円、未成工事受入金が1億49百万円それぞれ増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比0.7%、28百万円増加の39億74百万円(前事業年度末39億45百万円)となりました。

## 固定負債

主に太陽光発電事業資金の調達により、長期の有利子負債が4億19百万円増加しました。その結果、固定負債は前事業年度末比91.7%、4億31百万円増加の9億1百万円(前事業年度末4億70百万円)となりました。

## 純資産

当期純利益の計上などから利益剰余金が2億95百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比7.1%、2億70百万円増加の40億87百万円(前事業年度末38億16百万円)となりました。

2) 経営成績

売上高

売上高は、一部大型工事の工期の遅れなどから、前事業年度比14.1%、11億38百万円減少の69億54百万円(前事業年度 80億93百万円)となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の減少及び工事利益率の低下などから、前事業年度比22.7%、3億18百万円減少の10億80百万円(前事業年度 13億98百万円)となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益が減少したことから、前事業年度比33.1%、3億3百万円減少の6億12百万円(前事業年度 9億15百万円)となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が減少したことなどから、前事業年度比32.9%、3億6百万円減少の6億25百万円(前事業年度 9億32百万円)となりました。

当期純利益

当期純利益は、投資有価証券の売却益を計上したものの、経常利益が減少したことに加え、取引先の民事再生手続申立てに伴う貸倒引当金繰入額の計上により、前事業年度比40.1%、2億57百万円減少の3億84百万円(前事業年度 6億41百万円)となりました。

3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。指標のトレンドを示しますと、次のとおりであります。

	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成30年 8月期
自己資本比率 (%)	40.9	41.9	44.1	46.4	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	29.4	24.2	31.4	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	4.3	1.8	1.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	12.0	26.1	47.1	30.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

b. 資本の財源及び流動性について

当社における資金需要の主なものは、運転資金及び設備資金であります。また、その資金の源泉は主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等による資金調達となります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発は現実的、具体的問題の解決と社会的ニーズへの対応を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために、技術開発チームを中心に必要課題の研究開発を行っております。なお、当事業年度においては、特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は77百万円であり、セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

(1) 設備事業

特段の設備投資は行っておりません。  
 また、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 太陽光発電事業

当事業年度に実施した設備投資額は67百万円であり、その内訳は、土地取得費11百万円、設備費56百万円であります。  
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他事業

特段の設備投資は行っておりません。  
 また、重要な設備の除却又は売却はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械及び 装置	土地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (茨城県 水戸市)	設備事業 全社(共通) 太陽光発電 事業	事務所 太陽光 発電設備	221,790	132,283	72,929.71	1,675,923	241,413	2,271,410	80 ( 14)
つくば支店 (茨城県 つくば市)	設備事業	事務所	20,366		1,403.00	185,000	2,183	207,549	23 ( 3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両、工具器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。  
 2 建物及び土地の一部を賃借しております。年間の賃借料は14,650千円であります。  
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 本社には、太陽光発電設備設置のための土地、構築物、機械及び装置並びに建設仮勘定を含めて表示しております。  
 5 上記の他、賃貸中のものは、次のとおりであります。

事業所	所在地	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
その他	茨城県水戸市	13.75	54.96

- 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	設備事業	6,758	4,211
事務用機器類	設備事業 全社(共通)	6,553	12,492

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の予想 発電出力 (kW)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
太陽光発電所 (茨城県東茨 城郡茨城町)	太陽光発電事 業	太陽光発電 設備	600,000	276,823	借入金 及び自己資金	平成27年 11月	平成31年 3月	1,990

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日 (注)1	9,900,000	1,100,000	-	1,408,600	-	3,705
平成28年9月1日 (注)2	1,100,000	2,200,000	-	1,408,600	-	3,705

(注) 1 株式併合(10:1)によるものであります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	52	25	-	785	882	-
所有株式数(単元)	-	3,135	302	5,448	3,713	-	9,363	21,961	3,900
所有株式数の割合(%)	-	14.28	1.37	24.81	16.91	-	42.63	100.0	-

(注) 1 自己株式217,770株は、「個人その他」に2,177単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	178,840	9.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウントオーエムゼ ロツ-505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE3500, PO BOX23 TORONTO, ONTARIO MSX 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号)	136,900	6.91
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	123,000	6.21
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	105,700	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	96,000	4.84
株式会社太平フィナンシャルサービス	東京都文京区本郷一丁目13番4号	96,000	4.84
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	75,600	3.81
アサガミ(株)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	71,000	3.58
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	70,000	3.53
暁飯島工業取引先持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	52,780	2.66
計		1,005,820	50.74

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式217,770株があります。

2 エフエムアール エルエルシーが、当社の株式を145,400株(6.61%)保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が平成30年8月22日(報告義務発生日 平成30年8月15日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、平成30年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同社が提出した大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston Massachusetts 02210, USA	145,400	6.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,978,400	19,784	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	19,784	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	217,700	-	217,700	9.90
計	-	217,700	-	217,700	9.90



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	2	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	217,770	-	217,772	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、各期の利益水準を勘案した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありませ

す。  
 この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当30円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、厳しい業界環境の中で、今後の事業展開に向け財務体質と経営基盤の強化に備えることとし、更なる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月21日 定時株主総会決議	59,466	30.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)	190	192 2,498	2,159 907	1,585	1,611
最低(円)	99	133 1,410	1,433 882	850	1,172

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 第62期の印は、株式併合(平成27年3月1日、10株 1株)による権利落後の株価であり、第63期の印は、株式分割(平成28年9月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,443	1,386	1,445	1,465	1,439	1,407
最低(円)	1,193	1,286	1,375	1,416	1,301	1,345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	荻津 仁彦	昭和29年4月29日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年11月 平成19年9月 平成23年11月 当社入社 茨城事業部営業部長 取締役 常務執行役員 茨城副事業部長 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	20,700
取締役	常務 執行役員 ビルケア 事業部長	吉田 孝夫	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成14年11月 平成19年9月 平成25年9月 当社入社 茨城事業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) ビルケア事業部長(現任)	(注)3	14,400
取締役	上席 執行役員 茨城 事業部長	植田 俊二	昭和36年6月3日生	昭和59年4月 平成18年9月 平成20年9月 平成25年9月 平成28年11月 当社入社 茨城事業部工事部長 執行役員 上席執行役員(現任) 茨城事業部長 (現任) 取締役(現任)	(注)3	3,900
取締役		長野 正紀	昭和19年2月25日生	昭和58年4月 平成11年11月 平成27年11月 法律事務所開設、事務所長(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	4,000
常勤監査役		大森 健雄	昭和26年9月5日生	昭和60年4月 平成11年8月 平成14年11月 平成28年9月 平成28年11月 当社入社 総務部長 執行役員 顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	2,900
監査役		根本 幸司	昭和39年10月15日生	昭和58年7月 平成19年8月 平成26年11月 平成27年11月 税務署入署 税理士事務所開設、事務所長(現任) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注)4	600
監査役		春日 均	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 平成25年6月 平成30年11月 水戸信用金庫入庫 同 専務理事 当社監査役(現任)	(注)5	
計						46,500

- (注) 1 取締役長野正紀氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役根本幸司氏及び春日均氏は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役大森健雄氏及び根本幸司氏の任期は、平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役春日均氏の任期は、平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大庭 幸生	昭和41年8月2日生	昭和61年7月 平成20年8月 平成26年6月 税務署入署 あさひ税理士法人 入所 茨城税理士法人 代表社員(現在)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

#### 企業統治の体制の概要及び採用の理由

#### イ 取締役会

取締役会は4名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決議するとともに、代表取締役及びその他の取締役の職務執行状況を監督しております。

#### ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名でうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び職務の執行において、違法または不当な事実のないことを確認するとともに、必要意見を陳述するなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、監査役会は原則月1回開催しており、活動状況の報告をはじめ、情報の共有化を図るため取締役と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務改善等の提言を行っております。

#### ハ 常務会

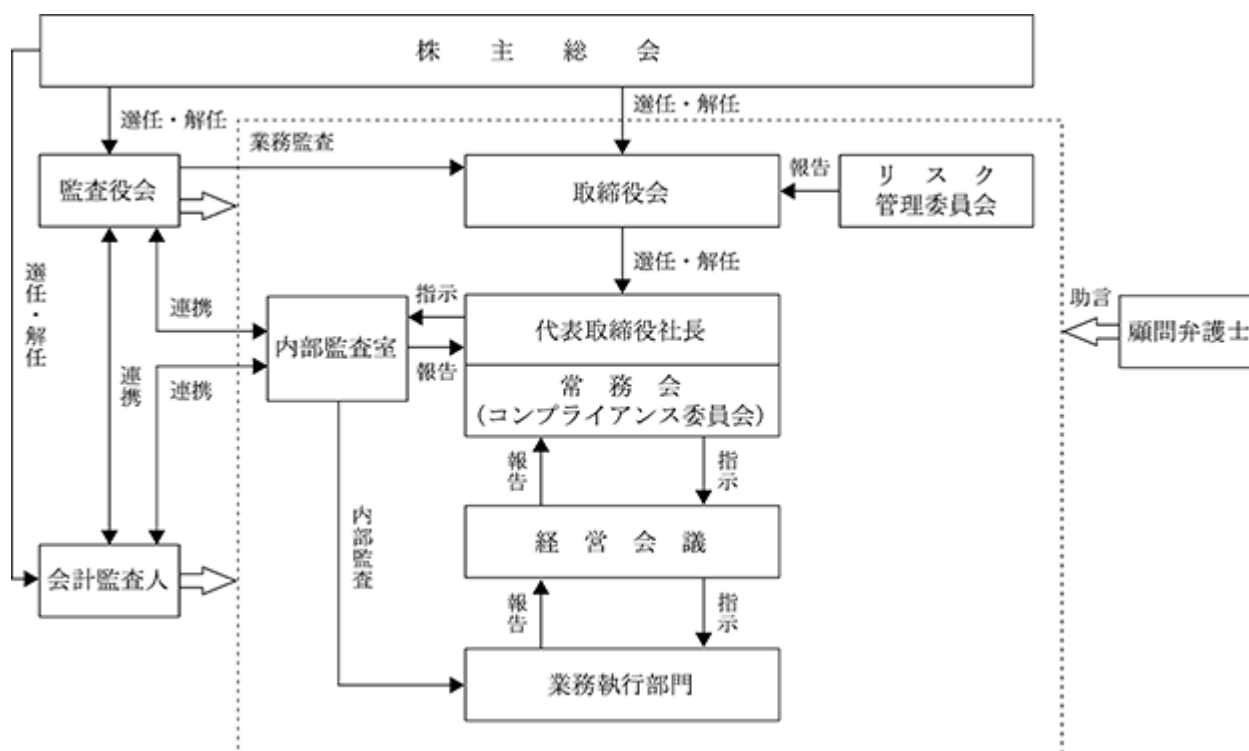
常勤取締役を主なメンバーとして構成する常務会を原則週1回開催し、取締役会付議事項、取締役会からの委嘱事項その他経営課題事項等を審議・決議しております。

#### ニ 経営会議

部長・支店長以上で構成する経営会議を原則月1回開催し、業務執行上の課題の審議及びその状況等の報告を行っております。

現体制がコーポレート・ガバナンスが有効に機能する上で最適であると判断し本体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、本報告書提出日現在次のとおりであります。



## 企業統治に関する事項

### イ コンプライアンス体制

コンプライアンスを統括するコンプライアンス委員会は、社長を委員長とした常務会メンバーで構成し、事業活動に関わる法令・定款及び企業倫理の遵守に努めております。当社の経営理念に基づく「行動憲章」を制定し、全職員が社会的良識をもった行動を実践していくための規範とし、企業倫理の遵守徹底を図っております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合には適時助言及び指導を受けるなどコンプライアンスの強化に努めております。

### ロ 内部統制システム体制

当社は、効率的な業務遂行をするために、就業、組織、職務分掌、決裁及び決議等業務執行に関する諸規程並びに各種業務フローを整備しております。内部統制システム構築の基本方針を定め、内部監査により、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全を図っております。

### ハ リスク管理体制

当社は、取締役会の下に部長・支店長以上で構成するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理に係る課題・対応策を協議するとともに、リスク管理に関して全社員への教育・周知の徹底を図っております。また、リスク管理委員長は、全社的なリスク管理の状況を、定期的に取り締役に報告しております。

### 二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固とした態度で対応し、一切遮断することを基本的な考え方としております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、年間監査計画に基づき、主に業務監査を実施しております。その結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対しては改善事項の指摘を行い、対策の内容、改善状況等の報告を求め、必要に応じ再監査を実施しております。

また、監査役監査については、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び業務分担に基づき、業務執行の適法性について監査を行っております。また、内部監査室、会計監査人とは綿密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役長野正紀氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての知識と豊富な経験を有しており、当社の社外監査役を長年務め、事業内容も熟知されていることから、当社の経営に対し適切な助言をいただくことにより一層のコーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと判断し選任しております。

社外監査役根本幸司氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しております。

社外監査役春日均氏は、平成28年6月まで水戸信用金庫の専務理事を務め金融機関での業務経験も豊かであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

以上の経歴等から、両氏は社外監査役として当社の経営に有用な助言をいただけると同時に、独立した立場で監査役業務を遂行していただけるものと判断し選任としております。

なお、当社と上記3氏の間には特別な利害関係はありませんが、本報告書提出日現在、長野正紀氏は4,000株、根本幸司氏は600株それぞれ当社株式を保有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたりましては一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとし、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与引当金 繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,810	68,160	-	12,650	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,260	7,440	-	820	-	1
社外役員	5,490	4,680	-	810	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 139,714千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	286,180	111,610	金融取引の安定化
鈴縫工業(株)	126,000	39,816	取引関係の維持・強化
アサガミ(株)	59,000	26,786	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	286,180	112,754	金融取引の安定化
アサガミ(株)	5,900	26,461	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	7,892	4,556	85	-	2,016	1,640

会計監査の状況

会計監査については、太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士5名、その他5名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大兼 宏章	太陽有限責任監査法人	2会計期間
石井 雅也	太陽有限責任監査法人	2会計期間

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めておりませんが、監査計画、監査体制及び監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1 3,487,884	1 4,240,477
受取手形	673,055	250,597
電子記録債権	99,193	93,167
完成工事未収入金	874,237	636,883
未成工事支出金	91,295	120,823
前払費用	2,627	3,191
繰延税金資産	46,704	34,267
立替金	112,285	658,872
未収消費税等	-	96,225
その他	41,424	4,739
貸倒引当金	14,740	13,780
流動資産合計	5,413,969	6,125,466
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 815,280	1 818,240
減価償却累計額	640,425	651,397
建物(純額)	174,854	166,843
構築物	148,396	130,675
減価償却累計額	59,184	41,997
構築物(純額)	89,211	88,677
機械及び装置	168,171	168,171
減価償却累計額	18,190	35,888
機械及び装置(純額)	149,981	132,283
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	2,038	2,038
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	18,517	18,517
減価償却累計額	12,641	14,683
工具器具・備品(純額)	5,876	3,834
土地	1 1,855,709	1 1,868,153
建設仮勘定	183,060	239,840
有形固定資産合計	2,458,692	2,499,632
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,217	18,029
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	12,359	18,171
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 332,544	1 301,893
出資金	7,045	7,035
破産更生債権等	182	71,160
長期前払費用	1,465	990
その他	31,504	25,964
貸倒引当金	24,682	86,420
投資その他の資産合計	348,059	320,623
固定資産合計	2,819,111	2,838,426
資産合計	8,233,081	8,963,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,033,757	632,265
電子記録債務	-	596,691
工事未払金	803,226	1,102,416
短期借入金	1 930,000	1 680,000
1年内返済予定の長期借入金	1 106,400	1 189,680
1年内償還予定の社債	75,000	80,000
未払配当金	1,130	1,600
未払費用	19,013	24,484
未払法人税等	203,469	42,915
未払消費税等	155,877	18,265
未成工事受入金	347,427	497,306
預り金	137,797	8,243
前受収益	798	756
完成工事補償引当金	3,840	2,630
賞与引当金	103,720	82,360
役員賞与引当金	23,400	14,280
その他	1,075	697
流動負債合計	3,945,932	3,974,591
<b>固定負債</b>		
社債	180,000	190,000
長期借入金	1 202,940	1 622,520
繰延税金負債	6,137	-
退職給付引当金	79,062	87,280
長期預り保証金	1,295	1,295
その他	855	490
固定負債合計	470,290	901,586
負債合計	4,416,222	4,876,177
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,408,600	1,408,600
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	33,504	42,424
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	800,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,735,107	1,621,260
利益剰余金合計	2,568,612	2,863,684
自己株式	178,070	178,070
株主資本合計	3,802,846	4,097,919
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,011	10,204
評価・換算差額等合計	14,011	10,204
純資産合計	3,816,858	4,087,715
負債純資産合計	8,233,081	8,963,892

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高		
完成工事高	8,054,872	6,911,435
その他の事業売上高	38,330	42,829
売上高合計	8,093,202	6,954,264
売上原価		
完成工事原価	6,669,111	5,842,757
その他の事業売上原価	25,890	31,343
売上原価合計	6,695,001	5,874,101
売上総利益	1,398,200	1,080,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,461	80,280
従業員給料及び手当	164,678	158,630
賞与引当金繰入額	32,670	26,510
役員賞与引当金繰入額	23,400	14,280
退職給付費用	9,807	10,214
法定福利費	42,227	40,963
福利厚生費	2,413	11,413
修繕維持費	1,977	1,704
事務用品費	2,263	2,624
通信交通費	17,399	17,552
動力用水光熱費	1,555	1,802
広告宣伝費	1,313	1,144
交際費	14,804	15,762
寄付金	580	180
地代家賃	3,472	3,271
賃借料	3,480	3,174
減価償却費	6,017	5,327
租税公課	6,053	6,712
事業税	26,603	22,626
保険料	3,937	2,889
支払手数料	23,388	22,556
その他	19,469	18,502
販売費及び一般管理費合計	482,976	468,125
営業利益	915,224	612,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,307	888
有価証券利息	-	1,237
受取配当金	9,672	8,675
投資有価証券売却益	6,687	4,390
仕入割引	4,927	2,511
受取地代家賃	8,664	8,628
貸倒引当金戻入額	6,530	10,213
その他	9,115	9,966
営業外収益合計	47,904	46,512
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,975	20,498
社債利息	626	504
投資有価証券売却損	1,706	1,493
投資有価証券評価損	-	2,940
その他	3,479	7,763
営業外費用合計	30,788	33,200
経常利益	932,340	625,349
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	36,137
特別利益合計	-	36,137
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	-	2 43
減損損失	-	3 3,942
貸倒引当金繰入額	-	71,160
特別損失合計	-	75,145
税引前当期純利益	932,340	586,340
法人税、住民税及び事業税	299,470	189,630
法人税等調整額	8,928	12,437
法人税等合計	290,542	202,067
当期純利益	641,798	384,272

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,800,489	27.0	1,480,403	25.4
外注費		3,986,536	59.8	3,530,850	60.4
経費		882,085	13.2	831,503	14.2
(うち人件費)		(684,732)	(10.3)	(647,876)	(11.1)
計		6,669,111	100.0	5,842,757	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
太陽光発電事業 経費		25,243	97.5	30,696	97.9
不動産事業 経費		647	2.5	647	2.1
計		25,890	100.0	31,343	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	26,566	500,000	1,469,627	1,996,193
当期変動額							
剰余金の配当				6,938		76,318	69,380
当期純利益						641,798	641,798
別途積立金の積立					300,000	300,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,938	300,000	265,480	572,418
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	33,504	800,000	1,735,107	2,568,612

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	178,012	3,230,486	20,530	20,530	3,209,956
当期変動額					
剰余金の配当		69,380			69,380
当期純利益		641,798			641,798
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	58	58			58
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			34,542	34,542	34,542
当期変動額合計	58	572,359	34,542	34,542	606,902
当期末残高	178,070	3,802,846	14,011	14,011	3,816,858

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	33,504	800,000	1,735,107	2,568,612
当期変動額							
剰余金の配当				8,920		98,120	89,200
当期純利益						384,272	384,272
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	8,920	400,000	113,847	295,072
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	42,424	1,200,000	1,621,260	2,863,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	178,070	3,802,846	14,011	14,011	3,816,858
当期変動額					
剰余金の配当		89,200			89,200
当期純利益		384,272			384,272
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,215	24,215	24,215
当期変動額合計	-	295,072	24,215	24,215	270,856
当期末残高	178,070	4,097,919	10,204	10,204	4,087,715



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	932,340	586,340
減価償却費	42,513	40,645
減損損失	-	3,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,530	60,777
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,390	1,210
賞与引当金の増減額(は減少)	29,450	21,360
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,920	9,120
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,212	8,218
受取利息及び受取配当金	11,979	10,802
支払利息	25,602	21,002
投資有価証券売却損益(は益)	4,980	39,033
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,940
有形固定資産売却損益(は益)	-	43
売上債権の増減額(は増加)	107,801	675,077
未成工事支出金の増減額(は増加)	96,314	29,527
仕入債務の増減額(は減少)	201,898	494,388
未成工事受入金の増減額(は減少)	234,539	149,879
未収消費税等の増減額(は増加)	-	96,225
未払消費税等の増減額(は減少)	164,789	137,611
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	70,977
その他	80,510	642,314
小計	1,433,935	985,074
利息及び配当金の受取額	11,976	10,802
利息の支払額	24,826	21,112
法人税等の支払額	250,680	341,575
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,170,404</b>	<b>633,187</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,986	77,793
有形固定資産の売却による収入	-	92
無形固定資産の取得による支出	11,700	9,782
投資有価証券の取得による支出	32,929	70,318
投資有価証券の売却及び償還による収入	44,677	102,997
その他	6,192	3,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,745</b>	<b>58,681</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000	250,000
長期借入れによる収入	200,000	750,000
長期借入金の返済による支出	180,700	247,140
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	70,000	85,000
自己株式の取得による支出	58	-
配当金の支払額	71,074	89,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,833</b>	<b>178,086</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,104,826	752,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,369,058	3,473,884
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,473,884	1 4,226,477

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

なお、損益計算書上は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を過去の実績率に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は5,229,686千円であり、完成工事原価は4,389,017千円であります。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「立替金」は、資産合計の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました153,710千円は、「立替金」112,285千円、「その他」41,424千円として組み替えております。

### (未適用の会計基準等)

#### 1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

#### (会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時金差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
建物	164,109千円	153,478千円
土地	1,761,213	1,761,213
投資有価証券	93,997	94,961
合計	2,019,320	2,009,654

(担保付債務)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期借入金	930,000千円	680,000千円
1年内返済予定の長期借入金	72,800	129,680
長期借入金	184,140	587,520
合計	1,186,940	1,397,200

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,452千円	-千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
土地	- 千円	43千円

3 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都江東区	福利厚生施設	会員権・土地	3,942
合計			3,942

設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業（賃貸）資産、太陽光発電事業資産、福利厚生用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

当該資産は時価の下落により当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額3,942千円（会員権3,899千円、土地42千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,100,000	1,100,000	-	2,200,000
自己株式				
普通株式(株)	108,857	108,913	-	217,770

(発行済株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,100,000株

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 108,857株

単元未満株式の買取による増加 56株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	69,380	70.00	平成28年 8月31日	平成28年11月24日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,200	45.00	平成29年 8月31日	平成29年11月22日

(注) 1 平成28年 9月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を実施しております。

2 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

当事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,200,000	-	-	2,200,000
自己株式				
普通株式(株)	217,770	-	-	217,770

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月21日 定時株主総会	普通株式	89,200	45.00	平成29年8月31日	平成29年11月22日

(注) 1 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,466	30.00	平成30年8月31日	平成30年11月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金預金	3,487,884千円	4,240,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	3,473,884	4,226,477

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については一時的な余資を比較的安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、一部借入金金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注決裁基準及び債権取扱細則等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化による回収懸念を早期に把握し、その低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況の見直しを行っております。なお、債券はデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換可能債であり、対象株式の時価変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達であり、その返済・償還期限は最長でも決算日後6年以内であります。また、借入金の大部分は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、運転資金とは別に、太陽光発電事業のための設備投資に必要な資金を長期にて調達しており、その返済期限は決算日後12年であります。

営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では適時に資金繰計画を作成するなど、適切な手元流動性維持に努め、その低減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「(重要な会計方針)7.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成29年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	3,487,884	3,487,884	-
(2)受取手形	673,055	673,055	-
(3)電子記録債権	99,193	99,193	-
(4)完成工事未収入金	874,237	874,237	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	331,021	331,021	-
(6)長期未収入金	24,360		
貸倒引当金（ 1 ）	24,360		
	-	-	-
資産計	5,465,393	5,465,393	-
(1)支払手形	1,033,757	1,033,757	-
(2)電子記録債務	-	-	-
(3)工事未払金	803,226	803,226	-
(4)短期借入金	930,000	930,000	-
(5)社債（ 2 ）	255,000	255,074	74
(6)長期借入金（ 2 ）	309,340	309,340	-
(7)デリバティブ取引	-	-	-
負債計	3,331,323	3,331,398	74

（ 1 ） 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成30年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	4,240,477	4,240,477	-
(2)受取手形	250,597	250,597	-
(3)電子記録債権	93,167	93,167	-
(4)完成工事未収入金	636,883	636,883	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	301,394	301,394	-
(6)長期未収入金	15,120		
貸倒引当金（ 1 ）	15,120		
	-	-	-
資産計	5,522,521	5,522,521	-
(1)支払手形	632,265	632,265	-
(2)電子記録債務	596,691	596,691	-
(3)工事未払金	1,102,416	1,102,416	-
(4)短期借入金	680,000	680,000	-
(5)社債（ 2 ）	270,000	270,258	258
(6)長期借入金（ 2 ）	812,200	812,198	1
(7)デリバティブ取引	-	-	-
負債計	4,093,572	4,093,829	256

（ 1 ） 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)に記載のとおりであります。

(6)長期未収入金

長期未収入金は担保及び回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)工事未払金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

固定金利によるもの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるもの時価は短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっておりますが、一部金利スワップの特例処理の対象となっているもの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
非上場株式	1,522	498

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,487,884	-	-	-
受取手形	673,055	-	-	-
電子記録債権	99,193	-	-	-
完成工事未収入金	874,237	-	-	-
合計	5,134,371	-	-	-

長期未収入金については、償還予定日が見込めないため、上表には含めておりません。

当事業年度(平成30年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,240,477	-	-	-
受取手形	250,597	-	-	-
電子記録債権	93,167	-	-	-
完成工事未収入金	636,883	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	-	50,014	-	-
合計	5,221,126	50,014	-	-

長期未収入金については、償還予定日が見込めないため、上表には含めておりません。

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還及び返済予定額

前事業年度(平成29年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	930,000	-	-	-	-	-
社債	75,000	60,000	60,000	40,000	20,000	-
長期借入金	106,400	66,840	28,400	28,400	28,400	50,900
合計	1,111,400	126,840	88,400	68,400	48,400	50,900

当事業年度(平成30年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	680,000	-	-	-	-	-
社債	80,000	80,000	60,000	40,000	10,000	-
長期借入金	189,680	105,040	70,040	70,040	70,040	307,360
合計	949,680	185,040	130,040	110,040	80,040	307,360

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	72,067	34,218	37,848
その他	30,477	29,953	524
小計	102,544	64,171	38,373
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	114,037	126,025	11,987
その他	114,439	120,676	6,236
小計	228,477	246,701	18,224
合計	331,021	310,872	20,149

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,522千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成30年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,681	21,215	8,466
小計	29,681	21,215	8,466
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	114,090	124,385	10,294
債券			
社債	48,714	48,714	-
その他	108,908	117,284	8,376
小計	271,713	290,384	18,670
合計	301,394	311,599	10,204

(注)1 非上場株式(貸借対照表計上額498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 上記債券は、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換可能債であり、組込デリバティブ損失1,300千円を営業外費用に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,430	6,687	-
その他	28,246	-	1,706
合計	44,677	6,687	1,706

当事業年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,360	36,332	-
その他	52,637	4,194	1,493
合計	102,997	40,527	1,493

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について1,640千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の減損にあつては、個別銘柄ごとに、一定期間の下落率等に基づき回復可能性を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年8月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成29年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	192,900	164,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	164,500	136,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
退職給付引当金の期首残高	72,849千円		79,062千円	
退職給付費用	10,146		10,253	
退職給付の支払額	3,904		1,962	
洗替による取崩額	29		72	
退職給付引当金の期末残高	79,062		87,280	

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	10,146千円		10,253千円	

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	20,701千円		20,938千円	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	9,820千円	4,467千円
未払費用	529	515
貸倒引当金	12,042	30,520
賞与引当金	31,831	25,086
完成工事補償引当金	1,169	801
退職給付引当金	24,082	26,585
減価償却費(建物減損損失含む)	1,660	1,485
減損損失(土地・電話加入権)	8,871	8,740
投資有価証券評価損	-	895
会員権評価損	563	1,751
その他有価証券評価差額金	-	3,108
繰延税金資産小計	90,570	103,959
評価性引当額	43,865	69,691
繰延税金資産合計	46,704	34,267
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,137千円	-千円
繰延税金負債合計	6,137	-
繰延税金資産純額	40,567千円	34,267千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.4%	0.7%
評価性引当額の見直しによる影響等	1.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	34.5%

(資産除去債務関係)

建物賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

当事業年度において重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

当事業年度において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業、太陽光発電及びその売電を主な内容とした太陽光発電事業並びに不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」「太陽光発電事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントの内容

設備事業 : 建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等  
 設備工事全般に関する事業  
 太陽光発電事業 : 太陽光発電及びその売電に関する事業  
 その他事業 : 不動産の売買・賃貸等に関する事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,054,872	37,080	1,250	8,093,202	-	8,093,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,054,872	37,080	1,250	8,093,202	-	8,093,202
セグメント利益	1,212,378	11,836	602	1,224,818	309,593	915,224
セグメント資産	3,258,081	509,520	16,651	3,784,253	4,448,827	8,233,081
その他の項目						
減価償却費(注) 2	14,984	23,592	282	38,859	5,563	44,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,878	18,808	-	36,686	-	36,686

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 309,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,448,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,911,435	41,629	1,200	6,954,264	-	6,954,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,911,435	41,629	1,200	6,954,264	-	6,954,264
セグメント利益	899,226	10,933	552	910,712	298,674	612,037
セグメント資産	3,229,834	554,254	16,369	3,800,458	5,163,434	8,963,892
その他の項目						
減価償却費(注) 2	13,194	24,029	282	37,507	5,497	43,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,212	68,763	-	83,975	3,600	87,575

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 298,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,163,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。  
 なお、セグメント資産の調整額には、土地、会員権及び投資有価証券について6,882千円の減損損失を計上しております。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
水戸市	816,687	設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。



( 1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
1株当たり純資産額	1,925.54 円	2,062.18 円
1株当たり当期純利益	323.77 円	193.86 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
当期純利益(千円)	641,798	384,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	641,798	384,272
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,267	1,982,230

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,816,858	4,087,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,816,858	4,087,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,982,230	1,982,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	286,180	112,754
アサガミ(株)	5,900	26,461
ホリイフードサービス(株)	5,000	3,220
(株)アダストリア	1,000	1,336
東日本建設保証(株)	997	498
計	299,077	144,270

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (他社株転換可能債)		
UBS EB	50,014	48,714
計	50,014	48,714

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・日本株ストラテジー (日本円コース)	62,926,899口	55,608
クルーズコントロール	22,241,689口	27,668
ロボット戦略世界分散ファンド	19,348,472口	19,327
日本株アルファ・カルテット	22,586,110口	6,303
計	-	108,908

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	815,280	2,960	0	818,240	651,397	10,971	166,843
構築物	148,396	5,430	23,151	130,675	41,997	5,963	88,677
機械及び装置	168,171	-	-	168,171	35,888	17,697	132,283
車両運搬具	2,038	-	-	2,038	2,038	-	0
工具器具・備品	18,517	-	-	18,517	14,683	2,042	3,834
土地	1,855,709	12,622	178 (42)	1,868,153	-	-	1,868,153
建設仮勘定	183,060	56,780	-	239,840	-	-	239,840
有形固定資産計	3,191,173	77,793	23,329 (42)	3,245,637	746,005	36,675	2,499,632
無形固定資産							
ソフトウェア	20,068	9,782	-	29,850	11,821	3,969	18,029
電話加入権	142	-	-	142	-	-	142
無形固定資産計	20,211	9,782	-	29,993	11,821	3,969	18,171
長期前払費用	1,465	-	475	990	-	-	990
繰延資産							
社債発行費	-	2,359	-	2,359	2,359	2,359	-
繰延資産計	-	2,359	-	2,359	2,359	2,359	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 太陽光発電事業用システムの構築 56,780千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額の配賦内訳は、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
完成工事原価	10,944
その他の事業売上原価	24,312
販売費及び一般管理費	5,327
営業外費用	2,359
未成工事支出金	60
計	43,004

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第5回無担保 普通社債	平成25年 1月11日	15,000	-	0.46	なし	平成30年 1月11日
第6回無担保 普通社債	平成27年 3月23日	60,000	40,000 (20,000)	0.39	なし	平成32年 3月11日
第7回無担保 普通社債	平成28年 3月1日	80,000	60,000 (20,000)	0.12	なし	平成33年 3月1日
第8回無担保 普通社債	平成29年 3月15日	100,000	80,000 (20,000)	0.25	なし	平成34年 3月15日
第9回無担保 普通社債	平成30年 3月26日	-	90,000 (20,000)	0.02	なし	平成35年 1月25日
合計		255,000	270,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	60,000	40,000	10,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930,000	680,000	1.448	-
1年以内に返済予定の長期借入金	106,400	189,680	1.330	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	202,940	622,520	1.417	平成32年3月~ 平成42年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,239,340	1,492,200		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、金利スワップを付しているものについては、スワップ後の金利によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,040	70,040	70,040	70,040

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,422	84,940	182	23,980	100,200
完成工事補償引当金	3,840	2,630	1,431	2,408	2,630
賞与引当金	103,720	82,360	103,720	-	82,360
役員賞与引当金	23,400	14,280	23,400	-	14,280

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、14,740千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、9,240千円は債権回収による戻入額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、補償実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	967
預金	
当座預金	3,729,999
普通預金	235,510
定期預金	274,000
計	4,239,509
合計	4,240,477

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	59,210
(株)田村工務店	53,094
新日本建設(株)	49,920
(株)イチケン	41,168
常総開発工業(株)	18,730
その他	28,475
合計	250,597

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年9月満期	42,472
平成30年10月満期	60,493
平成30年11月満期	106,747
平成30年12月満期	39,237
平成31年1月満期	1,646
合計	250,597

電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)岡部工務店	31,698
(株)フジタ	19,656
清水建設(株)	14,800
大成建設(株)	13,300
日立土木(株)	4,999
その他	8,713
合計	93,167

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年9月満期	57,753
平成30年10月満期	25,955
平成30年11月満期	3,599
平成30年12月満期	5,859
合計	93,167

完成工事未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
茨城トヨベツト(株)	24,000
水戸市	12,572
(株)マルイファシリティーズ	12,431
日立土木(株)	8,100
(株)オーエーコーポレーション	8,100
その他	159,247
工事進行基準による計上額	412,431
合計	636,883

滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成30年8月期 計上額	636,883
平成29年8月期 以前計上額	-
合計	636,883

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
91,295	5,872,285	5,842,757	120,823

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,014千円
外注費	85,372
経費	34,435
合計	120,823

## 立替金

区分	金額(千円)
JV出資金	648,675
その他	10,197
合計	658,872

## 2 負債の部

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新菱冷熱工業(株)	159,070
ジョンソンコントロールズ(株)	82,529
(株)ヨコハマ	29,360
テクノ矢崎(株)	26,521
栗本建設工業(株)	20,270
その他	314,513
合計	632,265

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年9月満期	100,353
平成30年10月満期	121,475
平成30年11月満期	185,911
平成30年12月満期	224,524
合計	632,265

## 電子記録債務

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本管材センター(株)	86,171
暖冷工業(株)	64,640
富士機材(株)	40,881
ニッタン(株)	26,503
和光(株)	18,210
その他	360,283
合計	596,691

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年9月満期	119,682
平成30年10月満期	95,739
平成30年11月満期	197,907
平成30年12月満期	183,361
合計	596,691

工事未払金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイリック	72,698
常磐工事(株)	53,028
ジョンソンコントロールズ(株)	49,896
(株)友愛電気工事	46,440
栗原電業(株)	45,576
その他	834,777
合計	1,102,416

短期借入金

区分	金額(千円)
水戸信用金庫	500,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)常陽銀行	80,000
合計	680,000

未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
347,427	5,215,674	5,065,795	497,306

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水戸市	855,500
三建設備工業(株)	321,408
坂東市	185,760
東京都	174,150
戸田建設(株)	155,746
その他	882,592
工事進行基準による完成工事高への振替額	2,077,850
合計	497,306

長期借入金

区分	金額(千円)
水戸信用金庫	552,700 (101,280)
(株)常陽銀行	164,500 (28,400)
三井住友信託銀行(株)	95,000 (60,000)
合計	812,200 (189,680)

(注) 「金額」欄の( )内は内書きで、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に表示しております。



(3) 【その他】

事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,285,002	3,114,061	4,622,353	6,954,264
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	80,348	260,691	449,774	586,340
四半期(当期)純利益 (千円)	49,477	172,756	304,495	384,272
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.96	87.15	153.61	193.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	24.96	62.19	66.46	40.25

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.eazima.co.jp/">http://www.eazima.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日	平成29年11月21日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日	平成29年11月21日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書 及び確認書	第65期	自 平成29年9月1日	平成30年1月12日
	第1四半期	至 平成29年11月30日	関東財務局長に提出
	第65期	自 平成29年12月1日	平成30年4月13日
	第2四半期	至 平成30年2月28日	関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	第65期	自 平成30年3月1日	平成30年7月13日
	第3四半期	至 平成30年5月31日	関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年11月22日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月21日

暁飯島工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。